

令和6年度 第1回射水市生活支援・介護予防サービス推進協議会 会議録

1 開催日時

令和6年12月24日（火）午前10時～11時40分

2 開催場所

射水市役所3階 302、303会議室

3 出席者

委員 宮嶋会長、門田副会長、串田委員、寺林委員、矢後委員、島田委員、皆川委員、室江委員、篠田委員、新谷委員

事務局 福祉保健部地域福祉課 村中課長、長谷川班長、竹島課長補佐、種村課長補佐、田中主査、黒田主事、小林第1層生活支援コーディネーター

福祉保健部保険年金課 藤井課長

市民生活部市民活躍・文化課 南課長

4 欠席者

委員 宇多委員、向田委員

5 議題

〈報告・意見交換〉

（1）射水市地域支え合いネットワーク事業の取組について【資料1、2】

（2）意見交換

6 会議資料

【資料1】射水市地域支え合いネットワーク事業について

【資料2】射水市地域支え合いネットワーク事業実施一覧（令和6年度）

【参考資料1】射水市生活支援体制整備事業の概要

【参考資料2】射水市重層的支援体制整備事業の取組

【参考資料3】人材育成（担い手確保）の取組

【参考資料4】射水市地域支え合いネットワーク事業チラシ

【参考資料5】生活支援・介護予防サービス推進協議会委員名簿

【参考資料6】射水市生活支援体制整備事業実施要綱

7 会議記録

議題

〈報告・意見交換〉

（1）射水市地域支え合いネットワーク事業の取組について【資料1、2】

事務局

～資料説明～

副会長

いろんな事業がある中で、リーダー養成がどこまで進んでるのか少し気になっている。例えばボランティアの会などは高齢化でリタイアされるとそのまま人がいなくなってしまうこともあると聞く。各地区のリーダー養成の実情についてわかれば伺いたい。

事務局

資料1の方でも課題として挙げているが、地域の担い手・ボランティアの不足はどの地域でも聞かれる。この状況がこのまま続くと、事業継続が難しいというところは承知している。研修会などの取組も必要だが、この事業について地域の方に知っていただくことがまだまだ進んでいないと感じる。

まずは事業の取組について、地域でどのような活動をしているか、市の発信はもちろんだが、地域住民、あるいは地域の各企業や各種団体に対しても積極的な発信をしていかないと協力者やリーダーが今後増えていかない。そうした情報発信から始めなければいけないと認識をしている。

情報発信方法について、良いアイデアがあれば、ぜひご提案いただきたい。

委員

大島地区は、4270世帯の23自治会で構成されているが、第3層生活支援コーディネーター5人で活動されている。どのような割り当てでやっているのか。

事務局

大島地区は23自治会で構成される大規模な振興会である。

平成28年からこの事業に取り組んでいるが、地域が大きく、全体での活動がなかなか進められない現状である。

第3層生活支援コーディネーター5人は、町内会単位での活動を中心にされているが、今後は町内会の枠を超えサテライト形式で地域全体の活動につなげる取組を進めていく。5人の方だけで地域全体の活動に取り組むことは難しい状況だが、できるところから少しずつ始めていこうとされている。

会長

福祉活動を進めていく上で重要なのはやはり人作りである。どれだけ立派な制度・サービスを作ったとしてもそれを担っていく人をどのように育成していくのかが一番のキーポイントになる。

市として事業の方向性を示す中で、地域によって違う場合は正していかないといけない。市としてどのように地域を支援していくか、人材を育成していくかということを考えて取り組んでもらいたい。そのためには住民の方々に事業についてどう理解してもらうか、自分事として捉えて

もらうかという取組が必要である。こうした活動は、行政だけで当然できることではないので、地域包括支援センター、自治会、社会福祉協議会など関係機関としっかりと意見交換をして連携して取り組んでもらいたい。

（２）意見交換

委員

生活支援コーディネーターの第３層、第１層は理解しているが、第２層とは民生委員のことか。

事務局

第２層は射水市内６か所ある地域包括支援センター圏域を指している。

委員

民生委員はなり手が少ない。私は町内会の執行部だが、支える人も支えられる人も高齢化している。老人会にしても老人が老人を守るような感じである。

福祉は、民生委員、地域包括支援センター、町内会、コーディネーター、行政が互いに押し付け合うのではなく、みんなでやっていかなければならない。老人会の組織率が良い地区でも、いざ福祉の世話をするととなると大変である。

一人暮らし高齢者福祉票やいのちのバトンなど、ありとあらゆる福祉に関係するものは民生委員が窓口になっている。地域包括支援センターは、相談窓口ではあるが、実際第一線に出ていくのは民生委員である。民生委員は射水市に何人おられるのか。

事務局

民生委員は射水市内に２２０数名委嘱されている。

委員

ある地区では５つの集落に１人ずつ、民生委員の補助役としてコーディネーターがいるようである。

このように民生委員を助ける人を増やし、お互い仕事を振り分けして支え合っていかなければならない。町内会ぐるみでの協力体制が必要である。

委員

私は民生委員だが、第３層生活支援コーディネーターでもある。

第３層生活支援コーディネーターは必ずしも民生委員がなければならないというわけではない。自分の住む地域は、コーディネーター６名のうち３名が民生委員である。一方、民生委員４名の女性が核となり動いている地域があり、その存在がなくてはならないという状況になっ

ている。その地域は新しいコミュニティセンターを建設されていて、設備自体が今の支え合いネットワーク事業向けの建物になっていると感じている。自分の地域には高齢者を集めてカフェなどに取り組む設備がない。その地域では民生委員や地元の人など、割と多くの方々がカフェでコーヒーやおにぎりを提供しており、ほぼ毎日参加されている。自分の地域でも何とかその地域の取組ができないか皆で考えているが、なかなか難しい。

地域でカフェなどの集いの場を行う際に、経験のある人を半日でもいいから派遣してもらう仕組みがあれば、カフェの運営もできるのではないかな。

地元ではボランティアに前向きな方が少なくなってきた。10年か20年前ぐらいは、80歳前後の方が主力であった。保護者会とか婦人会など、色々な場面でつながっており、連携も良い。70代以下の方は、ボランティア活動に参加することがまずない。60代に声をかけても、仕事をしているという理由で、なかなか手伝ってもらえない。

100歳体操は、当初40人近くでやっていたが、今は25人ぐらいに減ってきている。高齢者は、施設へ入所されたり亡くなられたりで減る一方である。60代の人に100歳体操への参加を呼びかけても参加されないのが現状である。

委員

あるコミュニティセンターを利用した際、カフェ運営の代表者に、若い方からの協力が得られる理由を聞いたところ、親が子どもを連れて一緒に参加し、遊ぶ中で色々お手伝いしているとのことである。こういうやり方もあるのかなと思った。

今は、ボランティアも高齢化しており、集いの場の活動への協力ができない。ある地区では、ボランティア団体を退会し、地域の方が、地元でのボランティア活動をできるようにしている。各地区それぞれいろんなやり方に取り組んでおり、それはそれでよいと思う。

私の地元の地区では、通所型サービスB（有償・無償のボランティア等により提供される住民主体による支援）が立ち上がり、毎週月曜日に専門職に来ていただき勉強したり遊んだりゲームしたり、いろんなことをして半日を過ごすことができる集いの場があり、スタッフとして参加している。スタッフ14名のうち、就労者は4〜5名いるものの、毎週4名体制で活動している。月に1回食事を提供しており、その時は6名体制となる。月に1〜2回は参加している。担当スタッフ4名で活動内容を考えるのは正直大変である。利用者からは一日200円、食事提供日は600円もらって運営している。連合自治会や市の方からの助成金も活用している。

自分たちがあと何年やれるか考えたとき、若い人を少しずつ入れていかなければと考えており、声かけをしていきたい。来年度には調理室ができるので、ふれあいカフェのような場を作り、こられた人にコーヒーを出せるような形をとりたいと考えている。

ボランティアで障がいサービス事業所へ行くことが多いが、その事業所もやはり人手不足で大変なようだ。こうした活動には、少しずつ若い方を入れていくしかないのかなと思っている。

委員

私が所属する介護サービス事業所は、県内に4か所ある。

射水市に赴任したときに、射水市の支援の大きさを感じた。具体的には、おむつ券や移送サー

ビス、また子育てもしやすい環境があると聞いており、社会福祉の面でとても充実している地域であると感じている。

唯一改善してほしい点がある。

介護サービス事業所が昨年2か所、来年の1月にもう1か所閉鎖となり、そのサービス提供が自分たちの事業部へ依頼される。サービス提供が求められる時間帯が集中しており、提供時間の変更が必要となる。求められるサービス提供のうち、ごみの回収サービスを市で取り組むことはできないだろうか。

他市では日中の時間帯に一人暮らし世帯を対象としてごみを回収するサービスがある。そうしたサービスがあれば、一人暮らしの方が支援が必要となってもその地域ですっと生活を続けられるような、とても過ごしやすい環境になるのではないかと感じたので提案した。

先日、弱視の方の同行援護で、初めて100歳体操に参加した。足に重りをつけながら参加者は一生懸命体操されていた。こうした地道な活動により、高齢者の健康維持ができていることを改めて感じた。100歳体操は、参加したくなるような集いの場であった。良い活動であると感じた。

また、1月の地震のときに感じたことがある。新湊地域では山に向かって避難する方が多かったと思うが、高齢や一人暮らし世帯で避難できない方は、本当にどう行動してよいかわからなかった。そのときに自治会長や近所の方が、中学校へ移動するよう声をかけていた。新湊地域は津波の被害が想定されることもあり、地域の方々が密接に繋がっている地域だと実感した。

委員

この支え合いネットワーク事業は、地域によって地域課題が全然違っている。第2層生活支援コーディネーターが中心になって、参考資料4にある輪の関係団体の方々に積極的に声をかけて地域の課題を真剣に考えていかななくてはいけない時期にきていると実感している。

「高齢者の健康寿命を伸ばそう」というのは、高齢者だけの話ではなく、今から高齢者になる方々にも関係する話である。「要支援者の重度化を防ぐ」ことで、ヘルパーがいなくても生活できる時間が長くなるほか、「見守り合い助け合いができる地域を維持する」ことは、認知症になってもこの地域に住み続けたい思いをかなえることになる。地域の課題をこの輪にある方々に繋げて一緒に考えていくことが地域包括支援センターの役目だと考えており、気持ちを引き締めて地域包括支援センター一丸となって頑張りたい。

また、今後は民間事業者の方々とも連携を図ることを意識していきたい。

委員

地域支え合いネットワーク事業の多くの課題を改めて実感した。

この事業に対して、地域の民間企業の参画がまだまだ取り組みされていないのではないかと。

その一つとして、今年度の「射水デジタル商品券」がある。この事業は、スマートフォンを使って商品券を購入するアプリをダウンロードし、そこから商品券を購入するというものであったが、大変多くの高齢の方が担当窓口に相談にこられた。地域支え合い事業の中に「スマホ体験教室」があるが、こうしたデジタル商品券の事業の中身をしっかりと周知することも必要であると考えている。こうした中で、大門高校から授業の一環として、高校生にもスマホ教室への指導に携

わることができないかという提案がある。

来年度に向けて、新たな事業を行う際にはしっかり周知を行うこと、また、なるべく多くの市民の方に利活用してもらうために、スマートフォンが苦手な高齢者への支援に向けて取り組んでいくことが必要だと感じている。

委員

今後は周知とスマホ教室に力を入れていくということだが、高齢者にとっては、デジタル商品券は使いにくいのではないかと感じる。行政は若い人ばかりだから簡単にできるかもしれないが、来年も実施するのであれば、高齢者に向けてスマホ教室を開催するなどのサポートをお願いしたい。

委員

今、ボランティアや地域の世話人が非常に育ちにくい環境にあるような気がしてならない。

昔は、自家用車が普及しておらず行動範囲も今よりも広くないため、地域での青年団活動など活発であり、若い時期から地域の世話人が育成されていた。それが今もうほとんどなくなっており、民生委員や自治会役員のなり手を探すのに大変苦労している。選出については年齢順などで決めている状況で、とにかく地域に世話をする人がいない。

そのような状況の中で地域支え合い事業を考えると、人不足であるというのが大いに見えてくる。仲間作りあるいは後継者作りが、とても大切だと感じる。

先ほど資料2のネットワーク事業の地域活動の中で、大島の地域全体交流会の話があったが、大島地域について説明したい。

大島は1万人の人口の町で、合併前は、例えば敬老会行事などは1か所で行っていた。合併後はそれができなくなり、各自治会に分散して行事を行っている。ある自治会では、ふれあいサロンは月2回、合わせて100歳体操も行っている。

このように大きい地域は全体でまとめることができない。23の自治会に分散して事業を行っているというのが実態である。

参考資料1の生活支援体制整備事業の概要の一つ目の目指すものに「高齢者の健康寿命を伸ばそう」とあるが、シルバーの会員になることで、必ず健康寿命が延びると思っている。

現在620名ほどの会員がおり、平均年齢は76歳である。一番最高齢で93歳である。誰もが外へ出て活動するということに喜びも感じているし、仲間作りの場にもなっている。

シルバー会員の仕事のイメージにもあるような、剪定とか草むしりといった外仕事をやる人は今はほとんどいない。会員は70歳ぐらいまで仕事をやっており、新しく入ってくる会員の平均年齢は72歳である。誰もがみんな内仕事を希望される。仕事内容の転換期がきている。

去年は介護事業所での介護ヘルパーの助手的な仕事の分野も新たに広がり、今5名の方が働いている。

自治会においても、樹木の剪定とか防除が、高齢化によってできなくなり、シルバーへの依頼が非常に増えてきている。それらの問題解決のために住民同士の支え合い活動がある。

除雪とか買い物支援、話し相手になることなどシルバーで行っている。ただし、シルバーはボ

ランティアではなく、請負の仕事である。地域支援に関わる仕事について、シルバーに依頼されるケースが増えてきている。

ボランティアをいつまで無償でやるのかという問題が出てくる。地域においても、ある程度手当を出すなど、そうした取組をしっかりとやらない限りは人はだんだん減ってくるのではないだろうか。

先ほど話題に出ていたごみ出しもシルバーで対応できる。シルバーとしては地域を支えている人のさらに支えとなる形でやっていきたい。地域の貢献を目指していることもあり、色々な方向から考えていただき、活用してほしい。

今シルバーで目指しているのは、「学ぶ」とか「遊ぶ」ことである。教室への参加やサークル活動など、特に高齢の女性の方は外出することを強く望まれる。会員は男性が減少し、女性が増加している。そうした状況も考えて「遊ぶ」というテーマを大事にしている。

委員

これまでの話は、すべて地域振興会の仕事だと感じた。

包括、民生委員、社会福祉協議会など色々な組織がある中で、それぞれの仕事を一生懸命取り組んでいるが、仕事内容が重なるものが多い。

行政で、仕組みが分かる組織図を作してほしい。地域で役員を依頼するときに、何をしてもらいたいのか、頼みに行く方もよく分かっていない。分からない者同志で話をしている状況がある。なり手がなかなかいないということにもなりかねない。

市は包括がどれだけ苦勞しておられるか把握しているのか。一番苦勞していると感じる。最初包括は市役所の職員だと思っていた。包括が苦勞するのが当たり前だと思っていたが、市と違うということが後で分かった。こうしたこともあり、仕事の組織の仕組みが分かれば、お互いに理解できるのではないか。

地域振興会もそうだが、後継者不足がある。昔の町内会長と仕事の内容が相当変わってきている。昔は、町内会長は名誉職みたいなもので、すぐに引き受けてもらえた。今は多くの責任のある仕事が増えてきており、なかなか手がない。高齢になっても働く高齢者が多く、就労中に引き受けたら地域に迷惑をかけるため勘弁してほしいというのが、断り文句になっている。仕事を辞めた後に改めて頼みに行くと今度は、健康に不安があるとまた断られる。なり手がおらず、結局はくじ引きなどで決める地域があると聞いている。

高齢化の定義を細分化した方がいいのではないか。高齢者は何歳からか。

事務局

高齢者の定義は、65 歳以上と捉えている。

委員

65 歳は皆働いている。後期高齢者は 75 歳とされているがまだ働いている人がいる。先ほどのシルバー人材センターの話でも、会員は皆 70 歳以上だと言われている。そうすると、高所での作業や草刈り機を使用する作業について、制約がでている。

高齢者の定義の細分化をお願いしたい。

それから、1自治会あたりの世帯数が一番少ない地域では、うまく事業に取り組んでいるようだ。1自治会あたりの世帯数が少ない地域では事業がうまくいくのだろうか。

高齢化率についても細分化が必要ではないか。

例えば高齢化率が一番低い地域でも高齢者の多い町内会もある。若い人が多い町内会がいくつかあるため、高齢化率が平均すると低い結果になる。把握の仕方を検討し、もう少し細分化すれば、民生委員や社協の働き方も変わってくるのではないかと思う。

100歳体操を中心に活動しているところが多いが、100歳体操グループも高齢化している。高齢なのでやめたいと言われる。送迎を提案しても家族に反対されて外出できない。その後、しばらくして施設に入所された話もよく聞く。高齢になっても継続して参加できるようにしたいし、若い人にもどんどん加入してほしいと思う。自分の地域では、少しでも楽しみとじてもらうため、体操後の茶話会を始めた。これまで3回に1回しか来なかった人が毎回来るようになるなど効果はあった。ただ、若い新規参加者が増えない。参加者を増やすために良い知恵があったらぜひ教えてほしい。

副会長

重層的支援体制整備事業の課題にも繋がるが、地区社協を軸にして、地区のマネジメントいわゆる課題会議を行ったときに、そこで出た課題を継続して見守っていくリーダーをどう育成していくかということが大きな課題ではないか。

100歳体操に参加されなくなった人の話を聞き、地域で誰かがしっかりと見守り支えていく仕組みが必要だと感じた。射水市の課題の中に取り込んでいかなければいけない。

そのためには1層、2層、3層のコーディネーターが地域の課題を見直し、そこに共通の目標を持った形で支援していく体制づくりを考えていかなければいけない。

リーダーが当番制で1年後に変わってしまうようでは、後継者不足は続いていく。地域で支え合い見守っていく体制を作っていくときに、リーダーが頑張るのではなく、地域の中でその仕組みをどう作り上げていくのかを考えるコーディネーターの役割が大きい。

私が一番力を入れているのはコミュニティソーシャルワーカーという役割を担う人の育成である。一人一人の見守りをどう繋いで、それを地区の課題にどう繋いでいくかというところが大きな仕事ではないかと思っている。

そうしたところで地区社協が地域や関係団体と一緒に仕事ができる環境になっていけば大変喜ばしい。

会長

それぞれの立場の意見をしっかりと受けとめ、次年度取り組んでいただきたい。

各団体の取組が重複していることはどこの市町村でも言われている。どの団体がどんな形でどんなことをしてるのか、わかりやすく図式化していただきたい。図式化することで、各自治会レベルでの活動も非常に効率的にできるのではないかと思っている。市の組織内の横の繋がりの中で作成することができれば、住民は非常に取り組みやすくなると思う。次年度の課題ということ

で、次年度のこの会議で聞かせていただきたい。

次年度に向けてそれぞれの場でまたご活躍されることを期待している。

事務局

いただいたご意見を整理し情報共有を図り、地域の取り組みに反映できるよう取り組んでいく。